

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[日韓経済を眺めるー日韓が真のグッド・ライバルとなる可能性と期待についてー]

私は、日韓関係が悪化する中、韓国経済界には、日本への依存度が高い韓国経済を意識し、関係改善を望む声が水面下では少なくないと見ています。

即ち、日本に対して、高度の核心部品、高度の素材、高度の製造装置の多くを依存していると言うことをしっかりと意識している韓国財界のリーダーたちの中には、政治関係はどうであれ、日本との、少なくとも、日本企業との関係は円滑であって欲しい、と意識する人たちが少なからずいると私は認識しています。

私が韓国とある程度ご縁が深く、こうしたコメントや姿勢を取る韓国の財界人が多いであろうと予想されることを差し引いても、韓国の財界人には、日本の必要性を分かっている人は間違いなくいると言うことを意識しておきたいと思います。

しかし、そうした一方でまた、最近では、円安に転じても、韓国の輸出は堅調であり、貿易収支は黒字を続けている、という、実績を背景として、韓国の財界には、自信が出てきていることも間違いないと思います。

こうした自信は、韓国の貿易収支黒字継続の背景を、

(1) 半導体、海外建設、船舶をはじめ、韓国の様々な製品の国際競争力が向上し、価格対比品質に見合う商品が日本よりも増えてきていること。

(2) 海外展開を急いだ日本企業は、円安効果を楽しみにくく、むしろこれが日本企業、特に中堅・中小企業の悩みとなる中、韓国企業はそうした日本企業と対等なるビジネス関係を持つことが出来るようになってきていること。

(3) 韓国にとっても日本にとっても大切な輸出先となっている中国本土市場に対する食い込み方で、例えば、デザイン開発・マーケティング能力を背景として、韓国企業は明らかに勝っていること。

などと見て、円安による悪影響が韓国に及ぶ危険性が言われているほど大きくはない、よって、韓国経済は、かつてよりは、日本に依存せず十分に運営していけるという自信となり、韓国の経済界に明るい希望をもたらしているともいえます。

私も、間違いなく、韓国経済の国際経済社会に於ける存在感はかつてよりも、相対的、一般的に、かなり高まっている、と考えています。

そして「グッド・ライバル」としても韓国経済の発展は日本にとってもむしろ良いことではないかとも思います。

ところで、こうした中で、韓国国内には、まだ、日本の実力を冷静に見つめ、またある意味では、日本経済の強さ、に対して敬意を表したり、一方では、まだまだ日本をライバルとして意識する見方があることもここではお伝えしておきたいと思います。

そして、こうした見方の中には、ある種の警戒感も含めて、最近の日本の輸出低迷は、むしろ日本企業の競争力が強化されたことを意味すると捉えることができる、といったものも出てきています。

これは、なあんだ、日本は円安になっても輸出が拡大せず、日本経済の国際社会に於ける低迷は、いよいよ本格的となり、顕在化してきているのではないか、と単純に安心するのではなく、もっともっと日本経済の底力を意識すべきである、という冷静な見方となっています。

即ち、日本の輸出額は前年より9.5%増の69兆7,877億円と円建て基準では増加しているもの、輸出の数量を示す指数は前年より1.5%減となっており、円安にも拘らず、日本の輸出は予想されたよりも回復していないとの見方が韓国国内ではなされることが多いが、日本の輸出が思ったよりも冴えない背景、或いはその裏側では、

* 日本企業の海外法人の売上増加率（現地販売ベース）が、2012年7～9月期の5.5%から2013年7～9月期には25.1%に上昇している。これに伴い日本の製造企業の四半期別の経常利益の増加率も20～50%台を記録しており、グローバル企業として、しっかりとしたトータルでの利益を上げている。

* 即ち、円安によって、日本企業の海外法人の売り上げが増加しており、これがグローバル化した日本企業の全体の収益性改善に繋がっている。

* 内需の持ち直しも出てきており、鉄鋼分野、建設分野などを中心に国内需要の増加も見られ、輸出を抑制してまでも内需に振り向けているような日本企業も見られている。従って、日本の輸出が伸びていないから、日本の輸出競争力が落ちたと判断するのは早計である。

* 更に、日本企業は長期成長戦略を意識、これに基づいて、輸出より研究開発への投資を拡大する傾向も見られつつあることも忘れてはならない。

* 日本企業が単純な規模の経済性を求めた動きを強化するというよりも、将来の潜在的な成長性確保に向けた経営戦略の樹立に乗り出すなど長期成長のための布石を打ち始めている。

といったことがあり、「ここに日本経済の底力が見られる。」との声が聞かれ、それを踏まえて、韓国企業も今、享受しているような目先の成果だけに満足せず、将来、日本企業と十分に競えるような準備をしておくべきである、といった見方も出てきているのであります。

私は、日本企業も韓国企業も、国際経済の原則とルールの下で、正々堂々と活動、競争し、世界が必要とするものやサービスを、出来る限り「量と価格」を安定させながら供給、提供して、世界に役立ちつつ、切磋琢磨して共に発展していけば良いと考えています。

日韓が今のような政治情勢は別にして、国際経済社会に於いては、真のグッド・ライバルとして共に発展する方向を模索することを期待したいと思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

筆者は、北東アジアに於いては相対的には親日的とも言える台湾でも、少しずつ中国本土に寄る動きが見られる中で、日本との距離を置く動きも一方で見られていると見ている。

そして、特に台湾の対中政策は、現在の馬政権下では、強い政治的意思、主導意欲を以って、推進されていくという姿勢が見られる、とも考えている。

しかし、こうした中であって江・行政院長（首相）は、

「今後、中国本土と協定を結ぶ際には、情報公開と立法院などによる監査を義務付ける法律を制定する用意がある。」

との考えを示唆した。

また、対中アプローチの姿勢を示す馬英九総統自身も、この法律制定について、立法院に対して、今会期末である5月末までの成立を希望する、との主旨のコメントをしている。

これは、昨今、台湾国内で、中国本土と締結したサービス貿易協定の撤回を求める学生らの運動を契機に市民の間で中国本土の影響力が強まることへの懸念が広がり、馬政権の対中政策に対する不安と不満が顕在化したことから、一定の譲歩を政府が余儀なくされたものであるからであると見ら

れている。

そして、行政院は、中国本土と協定を結ぶ際に内容を立法院で監督する条例の草案を決定したと発表している。

また、協定の内容に問題があるとされた場合、立法院の審査で承認されなければ中国本土との再協議が必要になるとしており、現状を踏まえての対応姿勢が示されている。

今後は対中融和路線を推し進めてきた馬英九政権は難しい舵取りを迫られようし、日本の台湾外交には、ある意味ではチャンスが訪れたとも言えよう。

特に、日本にも一定の理解のある李登輝元総統が庶民の声を上手に捉えて今回の事態にも対応していることを考えれば、例えば、李ルートを使った対台湾政策の巻き返しも検討できよう。

いずれにしても、今後の動向を注視したい。

[中国]

基本的には均衡の政治スタンスを取るオバマ米大統領としても、昨今の国際情勢と国内の声を背景に、国際社会に対しては、強い米国を一定程度示すこと、が必要とされていると筆者は見ている。これに対して、習近平・中国本土国家主席は、米国との直接対立は回避しつつ、しかし、パワーバランスを意識したパワーゲームを展開、ウクライナ問題や北朝鮮問題では、自らの立ち位置を利用した外交展開を実施、基本的には“中立姿勢”を前提にして、強化されてきている経済力を背景として欧州や朝鮮半島、或いはロシア・シベリア地域への影響力を高める外交姿勢を採っていると筆者は見ている。

こうした巧みな外交姿勢を示す中国本土の動きを更に一步先読みした外交展開が日本にも必要となろう。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. ベトナム経済について
2. 米国のアジア外交姿勢について
3. 台湾・鴻海、業績について
4. タイ情勢について
5. 上海、最低賃金動向について
6. 中国本土、領土問題に対する基本姿勢について
7. 中国本土、景気動向について
8. 中国本土、対外債務状況について
9. アジア諸国物価、金利情勢について
10. 中国本土、中小企業支援について

—今週のニュース—

1. ベトナム経済について

通貨・ドンの不安定な動きや、新興国全体に向けられた期待と不安の中で、ベトナム経済は予想よりは堅調な推移を示しているようである。

即ち、ベトナム政府は、本年1～3月期の実質国内総生産（GDP）伸び率が速報値で前年同期対比4.96%増になったと発表しており、1～3月期の成長率としては昨年の4.76%増を上回り、懸念されたような景気減速には至らなかった。

堅調な景気推移は堅調な輸出によって齎されており、本年1～3月期の輸出総額（速報値）は前

年同期対比14.1%増の333億4,600万米ドルとなっていることが指摘されている。尚、輸出品目別では携帯・スマートフォンが23%増の54億米ドルとなっていることが報告され、また、通貨・ドンの安定にも貢献する貿易収支の黒字が10億米ドルの黒字となったことも報告されている。

しかし、こうした一方で、国内消費は、小売売上高が実質で前年同期対比5.1%増となり、不冴えとなっている。

また、3月の消費者物価指数（CPI）上昇率は4%台となっている。

ベトナム国内では、外需の改善によって、内需も回復するとの期待が見られるが、その動向をフォローしたい。

2. 米国のアジア外交姿勢について

筆者は米国のオバマ大統領の政治姿勢は覇権（Hegemony）ではなく、均衡（Balance）であると見ており、国際社会の一部が、「強い米国の復活」を望む中であっても、依然として、相対的には国際社会に於けるバランス外交を継続していると見ている。

こうした中、米国のヘーゲル国防長官は4月上旬から日本と中国本土、モンゴルを歴訪する予定となっている。

沖縄県・尖閣諸島を含む東シナ海や南シナ海を巡る問題などについて、各国の国防担当相らと意見を交わすと見られているが、今回、米国がどの程度、“強い米国”を示し、アジア地域の和平に関して、“重石”の役割を果たす意欲があるのかを示すのか、が注目される。

日本にとっては、期待と不安の“ヘーゲル国防相・アジア三カ国歴訪”となる。

3. 台湾・鴻海、業績について

電子機器の受託製造サービス分野では世界最大手となる台湾の鴻海（ホンハイ）精密工業は、2013年12月期連結決算は、売上高が前期対比1%増の3兆9,523億ニュー台湾ドルとなった、と発表している。

その伸び率は世界的な金融危機が響いた2009年の0.4%以来の低水準となっており、懸念されている。

最大の顧客である米・アップルの成長鈍化による売上高鈍化の影響と分析されている。

また、営業利益も同1%増の1,093億ニュー台湾ドルに留まっている。

これに関しては、主力の生産拠点となっている中国本土の人件費上昇などによるコスト高が影響したものと見られている。

4. タイ情勢について

タイでは、社会情勢に本格的な安定化がなかなか戻らない。

そして、反政府デモがまだ続いているそのタイでは、最大野党である民主党の党大会が開催された。ここでは、政治対立の解消に向けた改革案が協議され、2月に実施され、憲法裁判所が無効と判断した総選挙のやり直し選への対応が議論され、また汚職や選挙、行政など7分野での改革案も討議された。

タイの本格的安定化に向けた動きに繋がるのか否かフォローしたい。

5. 上海、最低賃金動向について

共産主義、社会主義体制の中で、全体主義的な動きが統制主義的な動きともなっているのではない

かとの内外の不安や不満が水面下で聞かれる中国本土にあって、今般、中国本土・上海市政府が、この4月1日から、労働者の最低賃金を従来より12.3%多い1,820人民元に引き上げると発表している。

これは、全国最高となる水準である。

上海では、これに伴い、企業はこれに従業員の社会保障費なども支払う義務があり、企業の総人件費の負担は更に増すことになる。(但し、上海進出日本企業がこれを遵守している一方、他の企業がこれを実質的にどの程度守っているのかについては、照査していく必要の余地が残っている点は一応、留意しておきたい。)

中国本土・中央政府は、冒頭のような水面下の批判、そして国内での格差に対する不満を意識し、労働者の所得底上げを促す姿勢を強めており、今後もその動向とこれに対する内外の反応を注視したい。

また、少なくとも上海進出日系企業にとっては、改めて、一般的、相対的には、上海でのオペレーションの総コスト高にも繋がるということを確認しておくべきであり、ビジネス・モデルの変更も視野に入れていく必要があるかもしれない点、留意しておきたい。

6. 中国本土、領土問題に対する基本姿勢について

中国本土の習近平国家主席は、中国本土国内ではなく、ドイツ・ベルリンで講演した後の質疑応答に於いて、南シナ海問題に関して、中国本土自身から問題を拡大するようなすることはしないが、それを恐れることもない、主権・領土の重大な原則上の問題では断固、正当な権益を守る、と強調した。

これは、南シナ海に留まらず、尖閣諸島を含めた主権・領土問題について強い態度を示したものと受け止められている。

国際社会では領土問題に関して、ロシアのウクライナに対する対応なども注目されているが、中国本土が何を以って、どのような理屈で、領土問題に対する中国本土の“正当なる権利”を表現し、指摘するのかについても関心が持たれている。

筆者の見るところ、中国本土は自らの立場をよくすることを意識しつつ、力の論理も含めた論理展開をしてくる可能性もあり、留意しておきたい。

7. 中国本土、景気動向について

中国本土政府・国家統計局と中国物流購入連合会が発表した3月の製造業購買担当者景気指数(PMI)によると、PMIは前月対比0.1ポイント上昇し、50.3となった、と報告されている。これにより、景気判断の節目となる50を上回り、4カ月ぶりに僅かに改善に転じたとの見方がなされている。

しかし、その実態を見ると、国内外の需要は成長力が弱く、景気の先行きが未だに懸念される状態であることに変わりがないと見られている。

こうした中、中国本土政府は減速懸念を意識して、税負担を軽くする零細企業の対象を広げるほか(詳細は下記10をご参照賜り度し。)、内陸部を中心に鉄道や低所得者向け住宅の建設といったインフラ整備事業を推進したいとの姿勢を示唆している。

8. 中国本土、対外債務状況について

3兆米ドルを越える外貨準備高を持つ一方、中国本土には8,600億米ドル強の対外債務がある。これは、中国本土政府・国家外貨管理局が発表したもので、中国本土の2013年12月末時点の

対外債務は5兆2,625億人民元、元レートで換算すると約8,632億米となり、前年に比べて17%の対外債務の増加となっている。

また、返済期限が1年以下の所謂、短期対外債務が78%と高くなっている点、特筆される。中国本土政府は、短期債務と外貨準備の比率は2001年の39%から2013年には17.7%まで下がった、手元の外貨準備は潤沢であり、理論上の償還リスクはない、とコメントしているが、流動性の高い外貨準備を如何に持っているのか、一方で、金融機関の超短期の債務がどのような構造になっているのかをもう少し、中国本土政府に開陳してもらえないと、一概に償還リスクは無いとは言えず、だから、中国本土政府も、“理論上のリスクはない”と“理論上”を敢えて追加した形でコメントしているのではないかと思われる。

9. アジア諸国物価、金利情勢について

米国の金融緩和姿勢の転換と、世界的な経済情勢の変化に伴い、新興国経済に鈍化の兆しが見られる中、アジアの新興国の物価や金利情勢に変化が見られている。

こうした中、インドネシア政府・中央統計局は、3月の消費者物価指数は前年同月対比で7.32%上昇した、と発表し、同7.75%だった2月から鈍化しているとコメントしている。

また、タイ政府・商業部が発表した3月の消費者物価指数(CPI、速報値)は前年同月対比で2.1%上昇となり、8カ月ぶりに2%台となったが依然として低水準が続いていると発表している。タイやインドネシアでは、国内の景気減速感は少しずつ強まっており、消費者心理も冷え込んできていると見られている。

また、インドの中央銀行であるインド準備銀行は、政策決定会合で政策金利(レポ金利)を8%のまま据え置いている。

インドの金融当局は物価抑制に注力しつつ、経済成長に向けた戦略作りに入ろうとしているが、ここに総選挙の影響がどのように出てくるか注目されている。

引き続き、動向を注視したい。

10. 中国本土、中小企業支援について

中国本土には格差の問題を背景とする社会、経済問題が間違いなく存在していると筆者は見ている。また、昨今の中国本土経済には減速感が見られ始めている。

こうした中、中国本土政府・国務院は、李克強首相が主宰する常務会議に於いて、景気を下支えするため、税優遇の対象となる零細企業の範囲を広げる方針を決め、この中で、これまで年間課税所得が6万人民元を下回る零細企業の企業所得税を半減してきたが、2016年末までにその対象を拡大するとの政策姿勢を示唆している。

対象となる課税所得の具体的な基準はこれから決められるようであるが、政治・経済対策用の政策として、注目されている。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国政府・産業通商資源部が発表した2月の主要小売店売上高動向によると、大型スーパーの売上高は前年同月対比23.1%減少している。

食品(29.3%減)、衣類(21.9%減)、生活用品(18.6%減)、雑貨(18.3%減)など、主要分野の小売の減少幅が大きくなったことが大幅減の背景となっている。

また、店舗別の小売動向を見ると、百貨店の売上高は2.4%減少、大型食品スーパーも14.

0%減少している。

しかし、これは景気後退によるものではなく、去年は旧正月の連休が2月にあったため売上高が伸び、今年は旧正月が1月31日だったため、2月の売上高が相対的に低くなったものであり、問題ないとの認識を韓国政府は示唆している。

一方、コンビニエンスストアの売上高は飲料や加工食品などが堅調に推移、4.1%増を記録している。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 北朝鮮情勢について
2. 北朝鮮政策姿勢について
3. 経常収支動向について
4. 韓進重工業、受注について
5. 自動車業界動向について
6. 外貨準備高について
7. 三星グループ、グループ内部再編の動きについて

—今週のニュース—

1. 北朝鮮情勢について

北朝鮮は、日米韓首脳会議のタイミングに合わせて、ミサイルを日本海に向けて発射した。

そして、国連・安全保障理事会は、非公開の緊急会合を開き、この北朝鮮の中距離弾道ミサイル「ノドン」発射を安保理決議違反として非難する報道向け談話を発表している。

「適切な対応」を協議するとも表明しており、今後の動向が注目されている。

しかし、制裁強化に前向きな日米と慎重な対応を求めるとみられる中露が、米露の対立も見られるウクライナ問題も意識しながら、交渉を進める際に、簡単には、「国際社会全体の足並みを揃える。」ことが難しいと見られており、北朝鮮には、ここに、今回の大胆な行動を行った読み、背景があるとも言える。

そして、対峙国・韓国はまた、米露中の狭間にあって、今回もまた、「微妙な立ち位置」を国際社会に示すこととなろう。

日本の対応姿勢も熟慮してから示すことが良い。

2. 北朝鮮政策姿勢について

韓国の朴大統領は、北朝鮮に対して、南北関係の改善に向けた3つの提案を打ち出している。

その提案とは、

- * 人道問題の解決
- * 文化交流の促進
- * 民生インフラの共同開発

となっており、大使館の役割を果たす「南北交流協力事務所」の設置も呼びかけている。

対峙国・韓国は日米とはある程度の歩調を合わせつつも、少なくとも表面的には独自の北朝鮮外交姿勢を示したとも言え、韓国側が北朝鮮との関係改善に動き出したとも見える。

韓国の真意が何処にあるのかも見極めつつ、朝鮮半島情勢を分析したい。

3. 経常収支動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した国際収支（速報値）によると、韓国の2月の経常収支は45億2,000万米ドルの黒字を記録している。

尚、今回の数値は中継貿易の利益をサービス収支から商品収支に再分類するなど、新たな国際基準に合わせたものであり、経常黒字は従来の基準では25カ月連続となるが、新基準では24カ月連続となるとの解説が韓国銀行からなされている。

貿易収支の黒字は1月の43億7,000万米ドルから、2月に54億3,000万米ドルに拡大している。

内訳を見ると、輸出が480億3,000万米ドルで前年同月より7.3%増えたが、輸入は426億米ドルで1.3%増に留まり、このため、貿易収支の黒字も拡大している。

こうした経常収支動向からすれば、北朝鮮情勢が安定的に推移するなどの条件が整えば、韓国ウォンはもう一段、相対的なウォン高に進むものと見られる。

今後の動向を注視したい。

4. 韓進重工業、受注について

韓国主要企業の一つである韓進重工業は、欧州系船主から18万トン級のばら積み貨物船3隻を総額2億米ドルで受注したと発表している。

これは、同社による今年初めての受注となる。

今回受注したばら積み貨物船は、全長292メートル、幅45メートル、深さ25メートルで、釜山市の影島造船所で建造され、2016年上半期以降に順次引き渡される予定と発表されている。

5. 自動車業界動向について

各社が発表したデータを、韓国の主要紙である朝鮮日報が報道した内容によると、韓国の主要自動車メーカーである現代自動車、起亜自動車、韓国GM、ルノー三星自動車、双龍自動車の韓国完成車メーカー5社による3月の国内・海外販売台数は78万8,922台となり、前年同月対比8.5%増加している。

国内販売は前年同月比2.7%増の12万1,416台、海外販売は同9.6%増の66万7,506台となっている。

相対的なウォン高が進展している中であっても韓国車の輸出は比較的順調であり、今後の動向を注目しておきたい。

6. 外貨準備高について

中央銀行である韓国銀行は、

「3月末現在の韓国の外貨準備高は3,543億4,000万米ドルとなった。」

と発表している。

そして、外貨準備高は、前月末より25億5,000万ドル増加しており、昨年7月から増加を続け、9カ月連続の過去最高更新となっている。

韓国銀行は、外貨準備高の増加について、外貨資産の運用収益とユーロなどのドル換算額が増えたためと説明している。

また、韓国の外貨準備高は2月末現在、世界7番目の規模となっている。

1位は中国本土の3兆8,213億米ドル(昨年12月基準)、続いて日本(1兆2,882億米ドル)、スイス(5,438億米ドル)となっているが、外貨準備高トップ10カ国の中で、ウクラ

イナ問題などで揺れるロシアのみ、外貨準備高が減少（マイナス56億米ドル）となっている点、注目される。

7. 三星グループ、グループ内部再編の動きについて

韓国有数の企業グループである三星グループは、グループ全体の競争力強化と国際ビジネス社会の潮目の変化を捉える形で、より筋肉質のグループ体制構築に向けた動きを示している。

そして、具体的には三星総合化学と三星石油化学は取締役会で、三星総合化学による三星石油化学の吸収合併が決議されている。

また、三星SDIと第一毛織が取締役会で合併を決議、類似事業を統合して効率化し、新事業育成を目指す三星グループの事業再編が着実に進行していると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

[トピックス]

私は、現行の人間社会を眺める際の一つの切り口として、その対象が、「プロフィットセンター」か、「コストセンター」であるかを認識しようとする癖があります。

これを、ビジネス社会を例に、簡易な言葉で表現すれば、それは、営業部門ですか？管理部門ですか？といったことにもなります。

いずれにしても、この両輪は、社会にとっては、欠かせぬものであり、またこれに優先度をつけて、プロフィットセンターがより大切である、いやいやコストセンターの方がより重要だ！などといった余計な議論をするつもりは、毛頭ありません。

しかし、仕事柄、最近の若手人材を見ていると、総じて、社会のコストセンター的な分野の中に入って行きたがる、といった傾向にあるのではないかと感じます。

即ち、例えば、「歌手になりたい。」「俳優になりたい。」「教師になりたい。」「公務員になりたい。」などと志向する人が増え、社会の経済的規模を拡大することに直結するような仕事を求めている人が減っているのではないかと感じます。

いや、繰り返しになりますが、歌手や俳優、公務員といった仕事を求めていくことが悪い、と申し上げているわけではありません。

しかし、あまりにも、そうしたコストセンター側での仕事を求めている人が増え過ぎると、日本は、全体的に見れば、更に、「経済成長力を失う。」ことになりかねません。

だからこそ、親や教師は、若人たちの特性と希望の両方を見極めつつ、彼が、彼女が社会の中で何に向いているかをきちんとアドバイスしながら、プロフィットセンターに向いている子にはその才能を更に伸ばす高等教育を、コストセンターに向いている子にはその才能を更に伸ばす高等教育を、といった形で、時代の要請と本人の特性、そして、希望を反映させる形で指導をしていくことが大切なのではないかと感じます。

そして、もしも、そうした結果、日本には、やはり、コストセンターに人がより多く集まった、或いは、逆にプロフィットセンターにより多く人が集まった、こうした結果として、更に、もしも、日本の経済的繁栄が結果的には阻害されたとすれば、それは、残念ながら、日本の運命かもしれませぬ。

しかし、私の感触では、「今は、お給料が良い、安定的であるといった理由だけで、“安易”にコストセンターに行きたがる子が多い。」その背景には、「コストセンターの方が、何かと安定的である。地味であるがブレが少ない。プロフィットセンターよりは、相対的には、精神的にも楽そうである（という錯覚。実際には全くそうではないことを私は強く認識しています。）」といった意識が、

正しいか正しくないかは別にしているように思われ、その結果として、コストセンターに行きたがる子が多くなってきているのではないかという点に更に、懸念を感じます。
今後以上のような点も意識しながら、日本社会を眺めていきたいと思えます。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

女性の社会進出の更なる促進、拡大を唱える現政権の政策姿勢の中で、着実にその効果が上がってきていると思えます。

正に素晴らしいことであると思えます。

そして、こうした動きの中で、社会が相対的には女性により負担を掛ける出産と子育てに対しての社会的な環境作りも進んでいるようで、かつての言葉だけの女性活用の拡大から、昨今は、名実共に、その実績は上がっているものとも思えます。

例えば、小さい子供を抱える女性にも楽しんでもらえるような、コンサートや観劇、映画鑑賞ができるような企画が最近では見られており、女性にとっては、少しずつではありますが、ハードだけでなく、ソフト面も含めた、

「社会インフラの整備」

が進んでいると、女性たちの口からも直接にお聞きします。

これもまた、素晴らしいことであると思えます。

企業はまた、働く女性に対して出産休暇だけではなく、二年前後の育児休暇とその後の側面支援のシステムも用意し、「戻ってくる場を担保」しながら、働く女性たちが伸び伸びと仕事ができる環境も具体的に用意、その取得も奨励、育児休暇に関しては、男性社員にもその権利は与える企業が増えていることも事実であります。

先進国としての正に大人の対応による制度充実でありましょう。

しかし、こうした一方で、例えば、「子供を連れてまでクラシックコンサートに行くの？ 昔のように、もし、行きたいのなら、ご主人に、或いはご主人と行きたいのなら、両親や義理のお母さんに預けて行くようにしてもいいのではないの？ 少し、甘えていない？！」といった声や、「仕事が年々忙しくなる中、育児休暇でいない人の分まで仕事の皺寄せが結局はくるの。自分がそうなった（育児休暇を必要となった）ときのことを考えれば、あまり文句も言えないけれど、何か釈然としないものもあるの。」といった声を「女性」自身から時々お聞きすることもあります。

こうした水面下の女性の声をお聞きすると、女性の社会進出のための様々な社会インフラの整備については、まだまだ磨きを掛けていく余地もありそうです。

本当に難しい問題です。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、口語体の平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

Compliance=法令遵守

法令を守ること、否、もっと大きく捉えて、法やルール、仕組み・システムを守るとは、人間社会を円滑に運営していく中では大切なことでもあります。

そして、運営するという立場だけではなく、「一人の個人が、社会の中で円滑に暮らしていく上

からも、法令順守をする義務を負いながら、円滑に暮らすという大切な権利を得ること。」が如何に大切であるかを私たちはもっともっとよく知るべきでありましょう。

しかし、その上で、私たちが更に意識しなければならないことは、誰が何のために作った法やルール、仕組み・システムであるか？ということ私たちが自身をもっともっと意識を払っても良いのではないかということでもあります。

宇宙の法理や自然の摂理ではなく、人々が作った法やルール、仕組み・システムには、その作った人の意思が少なからず反映されていると私たちは知るべきであり、そうした法やルール、仕組み・システムが必ずしも私たち個人、庶民にとって、善意でつくられたものではないかも知れない、その可能性を検証しつつ、「善意によって作られた法やルール、仕組み・システムに関しては、厳に法令遵守をする。もし、そうではないと認識すれば、社会に対して、その法やルール、仕組み・システムの改正を、少なくとも問うてみる。」ということが正しい法令遵守の姿であり、「ただただ盲目的に法やルール、仕組み・システムを遵守していれば良い。」というものではないはずです。

真の Compliance をしていきましょう！！

Compliance is generally defined as follows; The act or process of doing what you have been asked or ordered to do.

In the narrow sense, to obey the law, the rule, and the system is compliance.

And I can say that compliance is very important for keeping our society stable and smooth. And if the compliance were not kept well, the society would become chaos, disorder and finally anarchy.

Compliance is normally asked and/or ordered by the administrator (=ruler) to the people, however I believe that compliance is very good and important for the people themselves for keeping their rights to live safely and happily.

We have to understand this point more and more.

Moreover, what we have to understand more is that; Why, by whom, for what purpose the law, the rule and the system was enacted.

There is some intention of rulemaking people in the law, the rule, and the system.

Sometimes there is the case that the law, the rule and the system was enacted with malice of the ruler.

Therefore we, the people, validate it and if we found such malice in the law, the rule and the system, we should, at least, try to ask the society to revise.

Just obeying the law blindly is not the right way.

Let's follow and keep the exact compliance!!

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 053. 85 (前週対比+14. 50)

台湾：1米ドル／30. 22 ニュー台湾ドル (前週対比+0. 28)

日本：1米ドル／103. 28円 (前週対比-1. 09)

中国本土：1米ドル／6. 2118人民元（前週対比－0. 0001）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：1, 988. 09（前週対比＋6. 41）

台湾（台北加権指数）：8, 888. 54（前週対比＋113. 90）

日本（日経平均指数）：15, 063. 77（前週対比＋367. 74）

中国本土（上海B）：2, 058. 831（前週対比＋17. 110）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光